

## 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）選定委員会 委員長所見

この度、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）選定委員会は、平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」について、本年7月に申請のあった56件の事業に関して、大学等の規模や地域等のバランスに配慮しつつ審査を行い、40件を選定することとした。

なお、本事業に参画する大学等を設置形態別でみると、国立74校（44大学、30高等専門学校）、公立45校（39大学、6短期大学）、私立128校（102大学、25短期大学、1高等専門学校）となった。

選定された40件の事業は、各学長の強力なリーダーシップの下で自治体や企業等と協働し、大規模な教育プログラム・組織の改革などを通じ、地方への若者定着・雇用創出に取り組むこととしており、どれも地域の自治体や企業等との課題を共有し、強固な協働関係を構築した上で、その達成目標や実施計画も意欲的かつ実効的なものであり、地方創生に向けて高い成果が見込まれるものとなっている。

なお、限られた予算の中での選定となり、残念ながら選定されなかった取組もあったものの、若年層が流出超過となっている全地域から地方創生に向けた喫緊の政策課題への取組に対し申請があったことは、地域の知の拠点としての大学の使命を各大学が認識しているからこそであると理解している。

今回選定された各大学等は、改善・取組の充実を要すると思われる箇所については別途指摘をした事項を着実に改善し、計画を確実かつ迅速に実行していただきたい。特に、事業を実施する上では、

- ・学長の強いリーダーシップにより、全学一丸となって事業を実施し、地（知）の拠点としての責任を持って地方創生に取り組むこと。
- ・事業協働地域内の多くの大学等、自治体、企業が役割を分担（コストシェア）することで、スケールメリットを活かした取組となるよう努めること。
- ・積極的に事業の内容を学内（特に学生）や地域に情報発信すること。
- ・補助期間終了後も確実に事業を推進できる体制を構築すること。
- ・補助金を適正に管理し、執行すること。

をお願いしたい。

残念ながら選定されなかった取組についても、地方創生に向けた取組が提案されていたことから、学内資源の活用等により可能な限り事業の推進をお願いするとともに、今一度真摯に議論し、大学、自治体、企業等が協働して地方創生に取り組んでいただきたい。今回選定された大学等の取組を参考にすることも有意義であるし、事業協働地域が重なる取組が今回選定された取組の中にある場合には、協働して地方創生に取り組むことも有意義である。

我が国が世界に先駆けて迎えている人口減少・超高齢化社会において、『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』ことが危惧されている。

地方を創生する中心となるのは「ひと」であり、地方の未来を担う「ひと」を養成する主役は、我が国における地域基盤社会の推進を担ってきた大学等である。

選定大学等においては、地域の自治体、企業等と協働し、「地（知）の拠点」として大学全体で「ひと」の地方への定着に貢献し、大学等の機能強化を一層加速させる取組を全力で進めていただきたい。それらが着実な成果に結実することを期待している。

平成27年9月28日

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業選定委員会

委員長 納谷 廣美